

工業統計調査結果

平成26年12月31日

工業統計調査

平成26年工業統計調査

I 調査の概要

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の法的根拠

工業統計調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく「基幹統計調査」であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される。

3 調査の期日

平成26年12月31日現在で実施した。

4 調査の範囲

工業統計調査は、日本標準産業分類（平成19年総務省告示第618号）に掲げる大分類E—製造業に属する事業所（国に属する事業所、従業者数3人以下の事業所を除く。）を対象としている。

5 調査の方法

従業者30人以上の事業所（製造・加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所（製造・加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票乙」を用い、報告者（事業所の管理責任者。本社一括調査企業に属する事業所にあつては、本社一括調査企業を代表する者。）の自計報告により調査しました。

6 調査項目

付録調査票参照のこと。

7 集計項目の説明

(1) 事業所数

事業所数は、平成26年12月31日現在の数値で、一般的に工場・製作所・製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、1区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

ただし、調査日現在休業中、操業準備中、操業開始後未出荷、調査票未提出の事業所については集計の対象としていない。

(2) 従業者数

従業者数は、平成26年12月31日現在の常用労働者と個人事業主及び無給家族従業者と臨時雇用者の計であるが、統計表でいう従業者数は、臨時雇用者を除いたものである。

ア 常用労働者とは、次のいずれかのものをいう。

- ① 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者。
- ② 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者。
- ③ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などで上記①、②に該当する者。
- ④ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者。
- ⑤ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受

けている者。

イ 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいう。従って、実務に携わっていない事業主とその家族で手伝い程度の者は含まない。

ウ 臨時雇用者とは、常用労働者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人や日々雇用されている者をいう。

(3) 現金給与総額

現金給与総額は、平成 26 年 1 年間に常用労働者のうち雇用者に対して支給された給与（基本給・諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額の合計で、所得税、保険料、組合費等を差し引く前の税込みのものである。

なお、その他の給与額とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金、解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額（派遣会社への支払額を含む。）、臨時雇用者に対する給与及び他企業に出向させている者に対する負担等である。

(4) 原材料使用額等

原材料使用額等は、平成 26 年 1 年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費、転売した商品の仕入額であり、消費税を含んでいる。

ア 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の使用額であり、原材料として使用した石炭、石油等も含んでいる。

また、下請工場等に原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含んでいる。

イ 燃料使用額とは、生産段階での使用額、荷物運搬用及び暖房用の燃料費、購入ガスの料金、自家発電用の燃料費である。

ウ 電力使用額とは、購入した電力の使用額であり、自家発電は含んでいない。

エ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他の企業の工場等に支給して、製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃である。

オ 製造等に関連する外注費（平成 19 年調査から項目追加）とは、派遣、委託生産費以外のもので、生産設備の保守・点検、機械の操作等、事業所収入に係る直接的な外注費である。

カ 転売した商品の仕入額（平成 19 年調査から項目追加）とは、他の事業所（同一企業内に属する事業所を含む。）から仕入れて又は受け入れてそのまま販売した商品の売上に対応した仕入額である。

(5) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、平成 26 年 1 年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程からでなく及び廃材の出荷額、その他の収入額の合計である（消費税等国内消費税を含む）。

ア 製造品出荷額とは、工場出荷金とし、積込料、運賃、保険料及びその他の諸経費を除いた金額である。なお、同一企業に属する他の事業所へ引き渡したものを含んでいる。

イ 加工賃収入額とは、他の企業の所有に属する原材料又は製品（半製品を含む。）を加工して引き渡したものに対して受け取った、又は受け取るべき加工賃である。

ウ その他の収入額（平成 19 年調査から項目追加）とは、製造品出荷額、加工賃収入額以外の

収入をいい、修理料収入、冷蔵保管料、自家発電の余剰電力の販売収入、転売収入等（18項目に及ぶ）である。ただし、知的財産収入、利子・配当、為替差益等の事業外収入及び財産売却収入は除く。

(6) 消費税を除く内国消費税額

消費税を除く内国消費税額とは、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計である。

(7) 推計消費税額

平成 13 年調査消費税額の調査を廃止したことから、消費税額の推計をしているものである。算出にあたっては、製造品出荷額等の合計から直接輸出分、原材料、設備投資（土地を除く有形固定資産取得）を控除している。

(8) 製造品在庫額、半製品・仕掛品在庫額及び原材料・燃料在庫額

事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他企業の事業所に支給して製造される委託生産費を含んでいる。

(9) 有形固定資産

有形固定資産に関する数値は、平成 26 年 1 年間における数値であり、数値は帳簿価額によっている。

有形固定資産の年末現在高は、次の算式によっている。

$$\text{※年末現在高} = \text{年初現在高} + \text{取得額} - \text{除却額} - \text{減価償却額}$$

ア 有形固定資産の取得額は、土地と土地以外のものに分かれており、土地以外のものは次のとおりである。

- ・建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む。）
- ・機械及び装置（附属設備を含む。）
- ・船舶、車両、運搬具、耐用年数 1 年以上の工具、器具及び備品等

イ 有形固定資産の建設仮勘定の増加額とは、建設仮勘定の借方に加えられた額であり、減少額とは建設仮勘定から他の勘定に振り替えられた額である。

$$\text{年間増減} = \text{増加額} - \text{減少額}$$

ウ 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引渡し等である。

エ 有形固定資産の投資総額は、次の算式によっている。

$$\text{投資総額} = \text{取得額} + \text{建設仮勘定の年間増減}$$

8 算出基準

(1) 生産額

$$\text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額})$$

(2) 付加価値額

$$\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額}) - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額}$$

(3) **粗付加価値額**

製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等
ただし、従業者規模や調査年によっては、在庫額、減価償却額を調査しない場合があり、減価償却額を調査しない場合には付加価値額は算出できないため、次の算出方法となっている。

ア 従業者9人以下の事業所

在庫額、減価償却額をいずれの年も調査していないため、製造品出荷額等を生産額とし、粗付加価値額を算出している。

イ 従業者10～29人以下の事業所

在庫額に加えて減価償却額についても西暦末尾が0、5の年のみ調査することになり、すべての年について製造品出荷額等を生産額として粗付加価値額を算出している。西暦末尾が0、5の年は付加価値額も算出している。

(4) **常用労働者のうち雇用者1人当たりの現金給与額**

現金給与額（常用労働者のうち雇用者に対する基本給・諸手当と特別に支払われた給与の額）÷常用労働者のうち雇用者数

(5) **1事業所当たり出荷額等**

{製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）} ÷事業所数

(6) **従業者1人当たり出荷額等**

{製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）} ÷12月31日現在の従業者数

(7) **付加価値率**

付加価値額 ÷ {製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末在庫額－半製品及び仕掛品年初在庫額）－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）} ×100
＝費用効率＋現金給与率

(8) **現金給与率**

現金給与総額 ÷ {製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末在庫額－半製品及び仕掛品年初在庫額）－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）} ×100

(9) **費用効率**

{製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末在庫額－半製品及び仕掛品年初在庫額）－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－現金給与総額－原材料使用額等－減価償却額} ÷ {製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末在庫額－半製品及び仕掛品年初在庫額）－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）} ×100

(10) **原材料率**

原材料使用額等 ÷ {製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末在庫額－半製品及び仕掛品年初在庫額）－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）} ×100

(11) 減価償却率

減価償却額 ÷ { 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末在庫額 - 半製品及び仕掛品年初在庫額) - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) } × 100

(12) **コスト比率** = 現金給与率 + 原材料率 + 減価償却率 = 100 - 費用効率

※製造・加工以外の「その他収入額」の割合が高まり、(1)で新たに定義した「生産額」との混同を防ぐ必要があることから、従来の「生産コスト比率」という用語を改めたもの。

(13) 労働所得分配率 = 現金給与総額 ÷ 付加価値額 × 100

9 産業分類の表記について

産業中分類の表記は以下のとおりである。

中分類番号	中 分 類 名	略 称
09	食料品製造業	食料
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料
11	繊維工業	繊維
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材
13	家具・装備品製造業	家具
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙
15	印刷・同関連業	印刷
16	化学工業	化学
17	石油製品・石炭製品製造業	石油
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く) ※2	プラスチック
19	ゴム製品製造業	ゴム
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革
21	窯業・土石製品製造業	窯業
22	鉄鋼業	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	非鉄
24	金属製品製造業	金属
25	はん用機械器具製造業	はん用機械
26	生産用機械器具製造業	生産用機械
27	業務用機械器具製造業	業務用機械
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
29	電気機械器具製造業	電気
30	情報通信機械器具製造業	通信
31	輸送用機械器具製造業	輸送
32	その他の製造業	その他

※1 集計に用いた産業分類は、原則として日本産業標準分類に準拠しています。例外については以下のとおりである。

本報告書	日本標準産業分類
1421 洋紙・機械すき和紙製造業 (1421 洋紙製造業、1423 機械すき和紙製造業を統合)	1421 洋紙製造業 1423 機械すき和紙製造業

※2 産業中分類「18プラスチック製品製造品（別掲を除く）」の別掲については、次表のとおりである。

製造品名	分類番号	製造品名	分類番号
家具・装備品	13	がん具、運動用具	325
プラスチック製版	1521	ペン・鉛筆・絵画用具・その他の事務用品	326
写真フィルム（乾板を含む）	1695	漆器	3271
手袋	2051	畳	3282
耐火物	215	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
と石	2179	ほうき、ブラシ	3284
模造真珠	2199	喫煙用具（貴金属・宝石製を除く）	3285
歯車	2531	洋傘・和傘・同部分品	3289
目盛りのついた三角定規	2739	魔法瓶	3289
注射筒	2741	看板、標識機	3292
義歯	2744	パレット	3293
装身具・装飾品・ボタン・同関連品（貴金属・宝石製を除く）	322	モデル、模型	3294
かつら	3229	工業用模型	3295
時計側	3231	レコード	3296
楽器	324	眼鏡	3297

10 産業分類格付けについて

事業所の産業分類格付けは、1事業所が2つ以上の製造品を製造している場合、産業中分類番号の上2桁を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので決定する。例えば、生産用機械と輸送用機械の両方を製造している事業所で、1年間の製造品出荷額等のうち生産用機械のウェイトの方が輸送用機械よりも高ければ、その事業所に係る数値はすべて生産用機械として集計される。

なお、同一事業所が製造品出荷額等のウェイトの変動により前年の業種と異なった業種に格付けされる場合や、事業内容に変更があり製造業に該当・非該当となる場合があります。そのことにより、時系列で比較すると数値が大きく変動している場合がありますので留意願います。

11 利用上の注意

(1) 統計表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」 …… 数値が表示単位に満たないもの。

「—」 …… 該当数値がないもの。

「▲」 …… マイナスを表す。

「x」 …… 集計結果が1又は2の事業所に関する数値等で、個々の報告者の秘密保護のため秘匿した箇所又はそれによる関連秘匿を行ったもの。ただし、「3以上の事業所でも1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所」や「今回公表することにより過去に公表した統計刊行物で秘匿していた数値が明らかになる恐れがある箇所」も同様とした。
なお、指定統計調査の結果における従業者数の取扱いについては、秘匿を解除できることになったため、秘匿を行っていない。

「…」 …… 不詳

(2) 単位未満の数字を四捨五入したため、内訳と合計が一致しないものがある。

(3) 本書の数字は、新潟県で公表した数値に基づいて本市が独自集計したもので、後日、経済産業省が公表する数値と相違する場合がある。

Ⅱ 結果の概要

1 概況

【 従業者4人以上の事業所 】

事業所数	212事業所
	【 前回比 4.1%減 】
従業者数	8,520人
	【 前回比 0.1%減 】
製造品出荷額等	1,893億6,456万円
付加価値額	693億8,992万円

平成26年工業統計調査の結果（従業者数4人以上の事業所）では、「事業所数」は212で、前回に比べ9事業所（前回比▲4.1%）減少となった。減少した事業所は「会社法人」の10事業所、増加した事業所は「個人」の1事業所となっている。また、「組合・その他法人」の製造事業所は前回と同様に0事業所であった。

「従業者数」は8,520人で、前回に比べ10人（同0.1%）の減少となった。従業者の内訳を見ると、「個人事業主及び無給家族従業者」は18人、構成比0.2%と前回に比べ2人増加、常用労働者は、「正社員」が7,047人となり前回に比べ48人減少し、構成比は82.7%で0.5ポイント減少した。また、「出向・派遣受入者」は293人で70人増加し構成比が3.4%となり0.8ポイント増加した。「パート・アルバイト」は1,162人で前回に比べ34人減少し、構成比は13.6%であった。

平成23年工業統計調査は、平成24年2月1日現在で、経済センサス活動調査が実施されることに伴い休止となったことから本誌への掲載を行っていない。

表 1 調査結果の推移【従業者 4 人以上の事業所】

年	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	実数	指数	前回比	実数	指数	前回比	実数	指数	前回比	実数	指数	前回比
			%	人		%	万円		%	万円		%
平成21年	240	100.0	90.6	9,242	100.0	88.1	26,657,650	100.0	77.7	9,686,787	100.0	76.8
平成22年	234	97.5	97.5	8,751	94.7	94.7	27,400,225	102.8	102.8	9,563,193	98.7	98.7
平成24年	224	93.3	95.7	8,459	91.5	96.7	18,245,587	68.4	66.6	7,203,159	74.4	75.3
平成25年	221	92.1	98.7	8,530	92.3	100.8	19,049,462	71.5	104.4	7,541,130	77.8	104.7
平成26年	212	88.3	95.9	8,520	92.2	99.9	18,936,456	71.0	99.4	6,938,992	71.6	92.0

図 1 調査結果の推移グラフ【従業者 4 人以上の事業所】

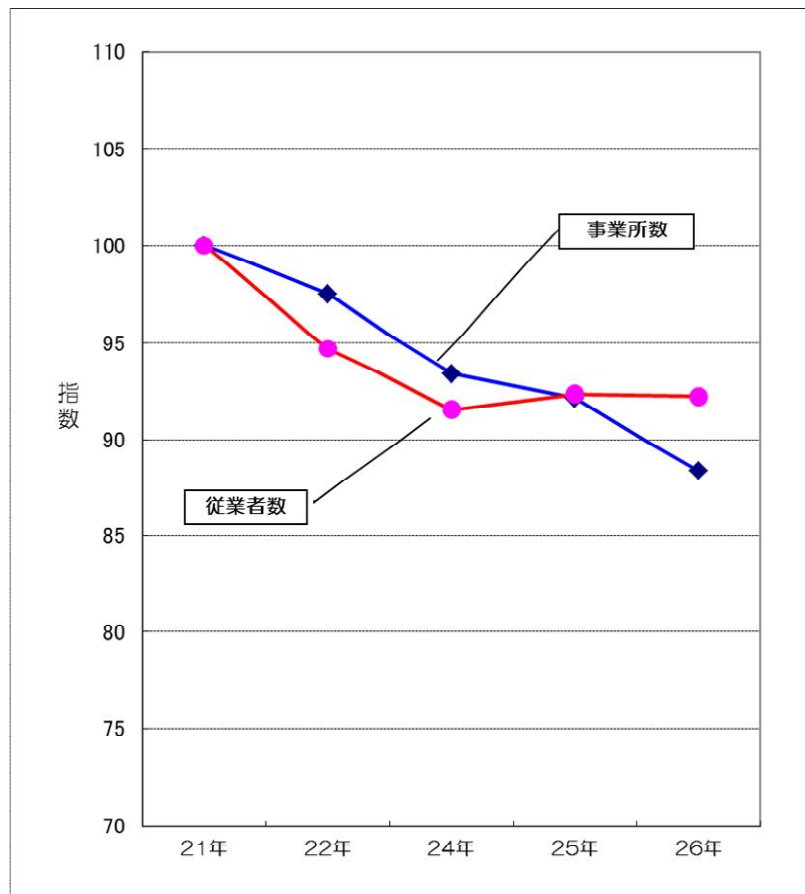


表2 従業員4人以上の事業所における経営組織別内訳

年	事業所総数	経営組織別内訳(構成比%)					
		会社法人		組合・その他法人		個人	
平成21年	240	219	(91.3%)	0	(0.0%)	21	(8.8%)
平成22年	234	213	(91.0%)	0	(0.0%)	21	(9.0%)
平成24年	224	210	(93.8%)	0	(0.0%)	14	(6.3%)
平成25年	221	208	(94.1%)	0	(0.0%)	13	(5.9%)
平成26年	212	198	(93.4%)	0	(0.0%)	14	(6.6%)

表3 従業員4人以上の事業所における従業員の内訳等

年	従業員総数 (人)	従業員内訳(構成比%)				従業員 1人あたり製造品 出荷額等(税控除) (万円)	従業員 1人あたり 給与額 (万円)
		個人事業主 及び 無給家族従業員	常用労働者				
			正社員	パート・アルバイト	出向・派遣受入者		
平成21年	9,242	28 (0.3%)	7,427 (80.4%)	1,195 (12.9%)	592 (6.4%)	2,830	374
平成22年	8,751	28 (0.3%)	7,015 (75.9%)	1,205 (13.8%)	502 (5.7%)	3,076	395
平成24年	8,459	18 (0.2%)	7,099 (84.0%)	1,170 (13.8%)	172 (2.0%)	2,113	391
平成25年	8,530	16 (0.2%)	7,095 (83.2%)	1,196 (14.0%)	223 (2.6%)	2,194	403
平成26年	8,520	18 (0.2%)	7,047 (82.7%)	1,162 (13.6%)	293 (3.4%)	2,172	395

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

212事業所、前回比9事業所（▲4.1%）減少

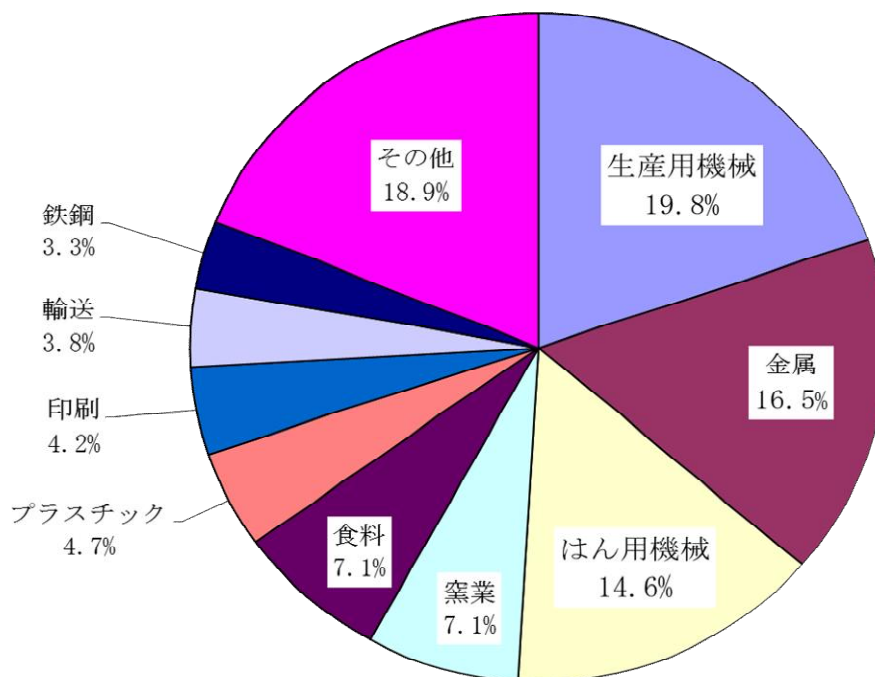
本市で製造業を営む「従業者4人以上の事業所」の総数は212事業所で、前回に比べ9事業所（前回比▲4.1%）減少した。

減少した業種は、「金属」が3事業所、「輸送」が2事業所、「飲料」「繊維」「印刷」「窯業」「非鉄」「電気」が各1事業所で計8業種（11事業所）となった。一方増加した業種は「紙」「皮革」が各1事業所で2業種（2事業所）となった。

次に、業種別構成比でみると、上位の主な業種は「生産用機械」19.8%（42事業所）、「金属」16.5%（35事業所）、「はん用機械」14.6%（31事業所）、「食料」7.1%（15事業所）、「窯業」7.1%（15事業所）などの順になっている。

（図2、表4）

図2 事業所の業種別構成



3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

8,520人、前回比10人（0.1%）減少

従業者の総数は8,520人で、前回に比べ10人（前回比0.1%）減少した。

これを「業種別」に前回と比較すると、増加した業種は「輸送」42人（同5.3%）、「はん用機械」34人（同1.7%）、「電気」29人（同6.5%）、など9業種で145人の増加となった。

一方、減少した業種は「金属」66人（同▲5.2%）、「電子」35人（同▲16.4%）、「繊維」17人（同▲23.0%）など10業種で155人の減少となった。

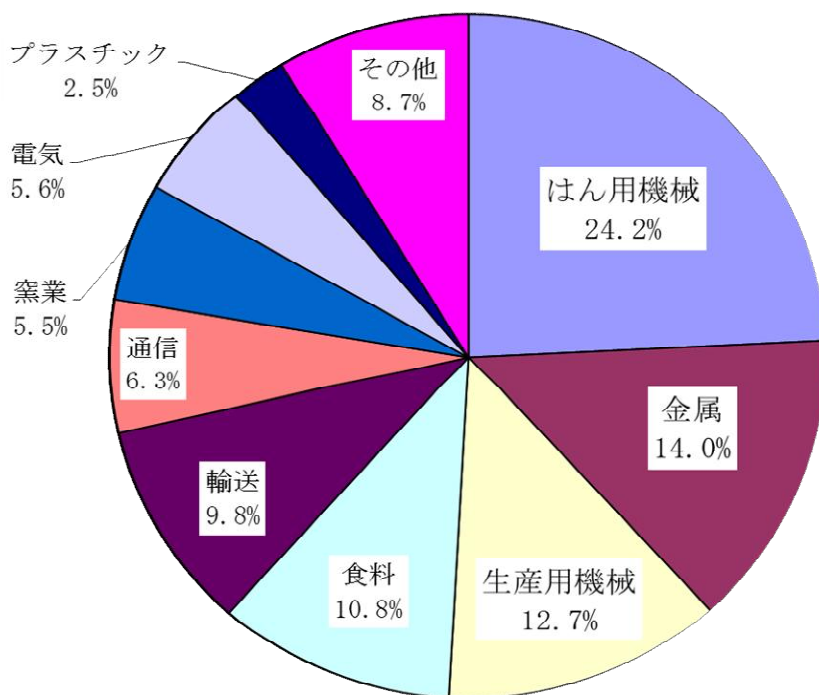
また、「業種別構成比」でみると、「はん用機械」24.2%（2,062人）、「金属」14.0%（1,194人）、「生産用機械」12.7%（1,079人）、「食料」10.8%（917人）、「輸送」9.8%（831人）、「通信」6.3%（536人）などの順位となり、上位6業種で全体の約78%を占めている。

「従業者規模別の構成比」でみると、「200人以上」規模が46.9%（3,998人）となり、次いで「100～199人」規模が15.6%（1,327人）、「10～19人」規模が9.5%（813人）となった。

「地区別集計」でみると、「旧柏崎」3,186人（37.4%）、「田尻」2,205人（25.9%）、「荒浜」1,189人（14.0%）、「北鯖石」948人（11.1%）などの順となった。

（図3、表4、統計表第3表）

図3 従業者の業種別構成



4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

1,893億6,456万円 上位3業種は、「はん用機械」「金属」「通信」

製造品出荷額等の総額は1,893億6,456万円（前回比99.4%）となり、前回より減少した。

これを「業種別」の構成比で見ると、「はん用機械」28.5%（540億826万円）、「金属」17.1%（324億1,050万円）、「通信」、「食料」7.7%（145億3,726万円）などの順となった。

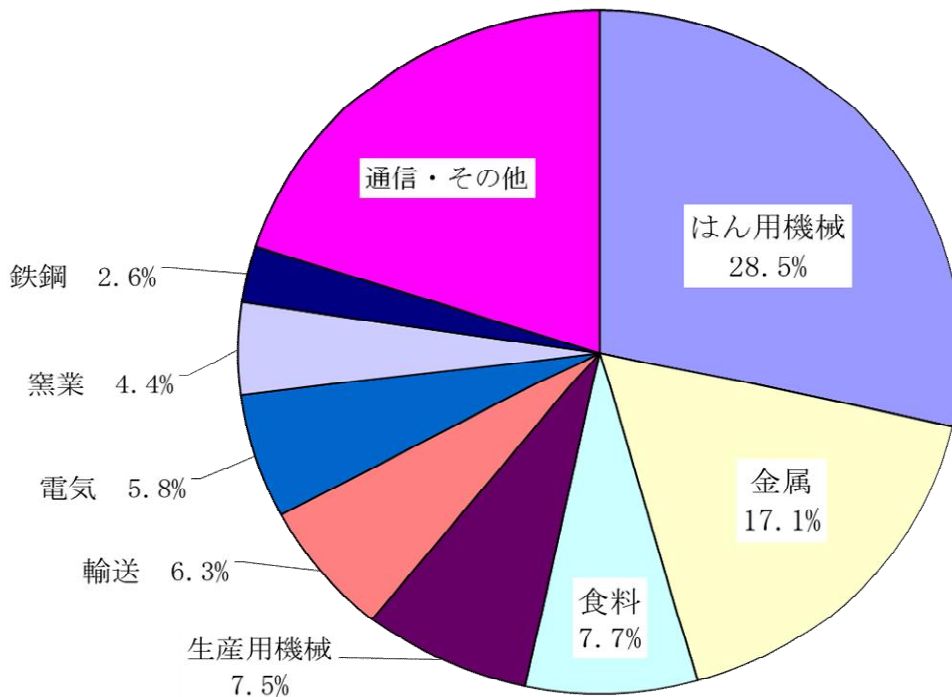
次に、「従業者規模別」にみると、「200人以上」が1,220億8,235万円（64.5%）と全体の6割以上を占めている。以下「100～199人」の173億861万円（9.1%）、「10～19人」の165億6,653万円（8.7%）、「30～49人」の115億4,371万円（6.1%）などの順となった。

一方、「地域別」にみると、「旧柏崎」734億7,120万円（38.8%）、「田尻」536億7,933万円（28.3%）、「荒浜」201億9,042万円（10.7%）などの順となった。

また、「工業団地別」では、最も多いのが「田尻」で367億9,197万円（19.4%）であり、以下「北斗」354億1,878万円（18.7%）の順となった。

（図4、表4、統計表第3表）

図4 製造品出荷額等の業種別構成



※「通信」については、秘匿とする。

5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

693億8,992万円 上位3業種は、「はん用機械」「金属」「食料」

付加価値額（生産過程で新たに加えられた価値及びそれによる利益）の総額は693億8,992万円（前回比92.0%）となり、前年より減少した。

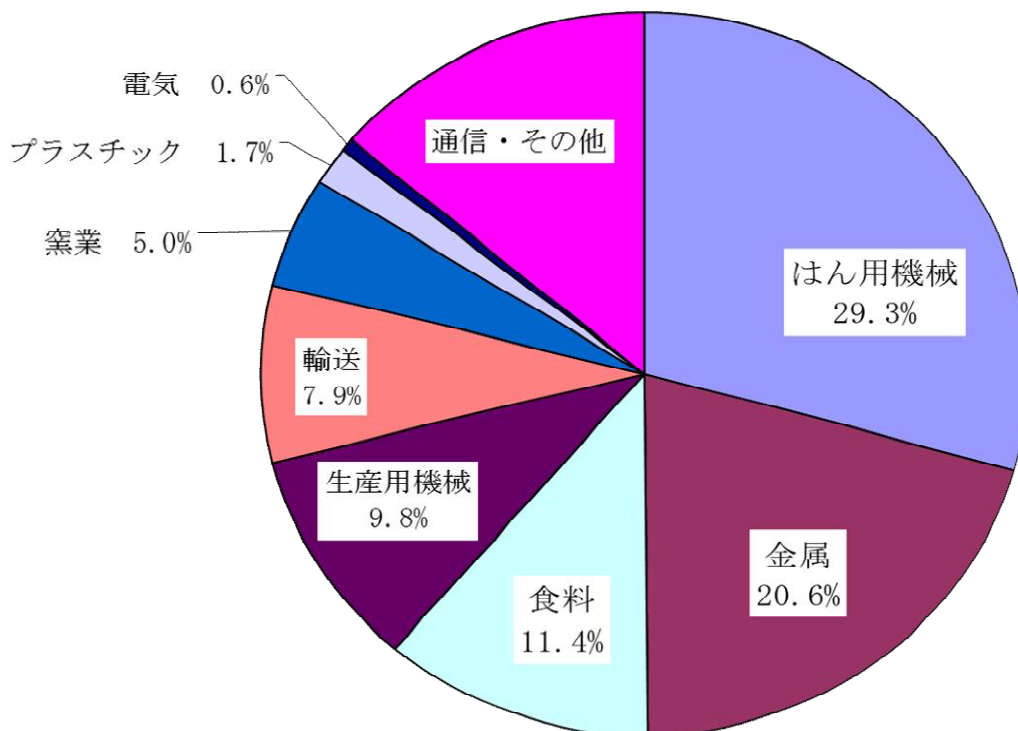
これを「業種別」の構成比で見ると、「はん用機械」29.3%（203億2,840万円）、「金属」20.6%（142億6,823万円）、「食料」11.4%（79億2,308万円）、「生産用機械」9.8%（67億8,436万円）などの順となった。

次に、「従業者規模別」にみると、「200人以上」が413億5,438万円（59.6%）で全体の6割となり、次いで「100～199人」の72億2,639万円（10.4%）、以下「10～19人」が57億5,776万円（8.3%）、「50～99人」の44億9,549万円（6.5%）などの順となっている。

一方、「地域別」にみると、「旧柏崎」293億9,473万円（42.4%）、「田尻」137億1,642万円（19.8%）、「荒浜」101億3,083万円（14.6%）などの順となっている。

また、「工業団地別」では、最も多いのが「北斗」の123億5,062万円（17.8%）であり、次いで「田尻」109億7,492万円（15.8%）の順となった。（図5、表4、統計表第3表）

図5 付加価値額の業種別構成



※「通信」については、秘匿とする。

表 4 業 種 ・ 従 業 者 規 模 別 統 計 表

業 種 従業者規模	事 業 所 数				従 業 者 数			
	平成25年	平成26年	構成比	前回比	平成25年	平成26年	構成比	前回比
総 数	221	212	100.0	95.9	8,530	8,520	100.0	99.9
			%	%	人	人	%	%
09 食 料	15	15	7.1	100.0	925	917	10.8	99.1
10 飲 料	3	2	0.9	66.7	61	57	0.7	93.4
11 織 維	5	4	1.9	80.0	74	57	0.7	77.0
12 木 材	3	3	1.4	100.0	56	55	0.6	98.2
13 家 具	2	2	0.9	100.0	8	8	0.1	100.0
14 紙	3	4	1.9	133.3	38	38	0.4	100.0
15 印 刷	10	9	4.2	90.0	119	111	1.3	93.3
17 石 油	1	1	0.5	100.0	9	9	0.1	100.0
18 プラスチック	10	10	4.7	100.0	219	213	2.5	97.3
20 皮 革	—	1	0.5	—	—	11	0.1	—
21 窯 業	16	15	7.1	93.8	452	470	5.5	104.0
22 鉄 鋼	7	7	3.3	100.0	106	113	1.3	106.6
23 非 鉄	5	4	1.9	80.0	55	47	0.6	85.5
24 金 属	38	35	16.5	92.1	1,260	1,194	14.0	94.8
25 はん用機械	31	31	14.6	100.0	2,028	2,062	24.2	101.7
26 生産用機械	42	42	19.8	100.0	1,081	1,079	12.7	99.8
27 業務用機械	4	4	1.9	100.0	35	37	0.4	105.7
28 電 子	5	5	2.4	100.0	213	178	2.1	83.6
29 電 気	6	5	2.4	83.3	445	474	5.6	106.5
30 通 信	2	2	0.9	100.0	535	536	6.3	100.2
31 輸 送	10	8	3.8	80.0	789	831	9.8	105.3
32 その他	3	3	1.4	100.0	22	23	0.3	104.5
4～ 9人	95	84	39.6	88.4	623	541	6.3	86.8
10～ 19人	56	60	28.3	107.1	769	813	9.5	105.7
20～ 29人	22	20	9.4	90.9	532	493	5.8	92.7
30～ 49人	16	19	9.0	118.8	622	764	9.0	122.8
50～ 99人	11	8	3.8	72.7	732	584	6.9	79.8
100～199人	11	11	5.2	100.0	1,306	1,327	15.6	101.6
200～ 人	10	10	4.7	100.0	3,946	3,998	46.9	101.3

(従 業 者 4 人 以 上 の 事 業 所)

製 造 品 出 荷 額 等				付 加 価 値 額			
平成25年	平成26年	構成比	前回比	平成25年	平成26年	構成比	前回比
万円	万円	%	%	万円	万円	%	%
19,049,462	18,936,456	100.0	99.4	7,541,130	6,938,992	100.0	92.0
1,504,969	1,453,726	7.7	96.6	827,329	792,308	11.4	95.8
x	x	x	x	x	x	x	x
25,380	21,948	0.1	86.5	15,771	14,805	0.2	93.9
107,712	103,402	0.5	96.0	31,525	22,653	0.3	71.9
x	x	x	97.3	x	x	x	96.7
31,960	31,145	0.2	97.4	23,681	22,143	0.3	93.5
82,894	77,459	0.4	93.4	47,639	42,907	0.6	90.1
x	x	x	79.8	x	x	x	53.8
322,127	275,139	1.5	85.4	163,043	118,594	1.7	72.7
—	x	x	—	—	x	x	—
838,799	836,959	4.4	99.8	331,336	345,546	5.0	104.3
475,766	500,752	2.6	105.3	87,223	125,287	1.8	143.6
489,468	489,921	2.6	100.1	32,997	68,405	1.0	207.3
3,247,389	3,241,050	17.1	99.8	1,473,566	1,426,823	20.6	96.8
5,518,941	5,400,826	28.5	97.9	2,159,445	2,032,840	29.3	94.1
1,283,538	1,424,948	7.5	111.0	548,888	678,436	9.8	123.6
28,831	31,050	0.2	107.7	22,543	23,999	0.3	106.5
83,866	93,754	0.5	111.8	64,786	70,717	1.0	109.2
799,656	1,099,201	5.8	137.5	48,577	38,900	0.6	80.1
x	x	x	87.0	x	x	x	48.2
1,161,587	1,193,810	6.3	102.8	531,860	547,732	7.9	103.0
17,769	19,153	0.1	107.8	12,215	12,625	0.2	103.4
584,384	560,758	3.0	96.0	303,200	299,614	4.3	98.8
1,642,408	1,656,653	8.7	100.9	481,396	575,776	8.3	119.6
623,582	716,968	3.8	115.0	318,633	333,206	4.8	104.6
1,132,008	1,154,371	6.1	102.0	364,356	422,770	6.1	116.0
899,840	908,610	4.8	101.0	470,700	449,549	6.5	95.5
1,643,787	1,730,861	9.1	105.3	722,630	722,639	10.4	100.0
12,523,453	12,208,235	64.5	97.5	4,880,215	4,135,438	59.6	84.7

解 析

年 業 種	従 業 者 4 人 以 上 の 事 業 所					
	1 事業所当たり			1 従業者当たり		
	従業者数	出荷額等 (税控除)	付加価値額	現金給与総額	出荷額等 (税控除)	付加価値額
	人	万円	万円	万円	万円	万円
平成24年	38	79,785	32,157	391	2,113	852
平成25年	39	84,694	34,123	403	2,194	884
平成26年	40	87,280	32,731	395	2,172	814
09 食料	61	94,476	52,821	373	1,545	864
10 飲料	29	x	x	x	x	x
11 繊維	14	5,221	3,701	206	366	260
12 木材	18	34,034	7,551	267	1,856	412
13 家具	4	x	x	x	x	x
14 紙	10	7,388	5,536	201	778	583
15 印刷	12	8,263	4,767	214	670	387
17 石油	9	x	x	x	x	x
18 プラスチック	21	26,610	11,859	259	1,249	557
20 皮革	11	x	x	x	x	x
21 窯業	31	54,101	23,036	350	1,727	735
22 鉄鋼	16	70,247	17,898	430	4,352	1,109
23 非鉄	12	121,249	17,101	359	10,319	1,455
24 金属	34	89,746	40,766	447	2,631	1,195
25 はん用	67	171,186	65,575	369	2,574	986
26 生産	26	32,849	16,153	372	1,279	629
27 業務	9	7,331	6,000	363	792	649
28 電子	36	17,720	14,143	257	498	397
29 電気	95	217,216	7,780	577	2,291	82
30 通信	268	x	x	x	x	x
31 輸送	104	145,184	68,467	440	1,398	659
32 その他	8	6,081	4,208	263	793	549

表 ーその1ー

従業者30人以上の事業所						
1事業所当たり			1従業者当たり		1常用雇用者当たり現金給与額	
従業者数	出荷額等 (税控除)	生産額 (税控除)	付加価値額	出荷額等 (税控除)	付加価値額	
人	万円	万円	万円	万円	万円	万円
135	317,277	309,956	126,829	2,353	941	409
138	331,721	329,798	134,123	2,410	975	423
139	326,171	318,040	119,383	2,346	859	415
275	452,661	452,191	253,167	1,646	921	380
49	x	x	x	x	x	x
-	-	-	-	-	-	-
40	x	x	x	x	x	x
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
35	41,499	41,321	19,202	1,194	553	220
-	-	-	-	-	-	-
108	138,490	135,591	68,079	1,282	630	344
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
129	395,841	398,638	173,429	3,075	1,347	483
224	633,324	598,238	233,137	2,824	1,040	383
71	102,765	99,979	45,324	1,441	636	369
-	-	-	-	-	-	-
74	x	x	x	x	x	x
209	x	x	x	x	x	x
268	x	x	x	x	x	x
157	227,691	227,196	105,912	1,448	674	447
-	-	-	-	-	-	-

統計表

第1表 業種・従業者規模別

業種 従業者規模	従業者数 事業所数	従業者数			現金給与総額	原材料使用額等	
		計	うち常用労働者	男			女
		人	人	人	人	万円	万円
平成24年	224	8,459	8,441	6,176	2,283	3,305,436	9,768,417
平成25年	221	8,530	8,514	6,213	2,317	3,433,845	10,541,721
平成26年	212	8,520	8,502	6,204	2,316	3,367,564	11,069,820
09 食料	15	917	914	493	424	341,894	579,048
10 飲料	2	57	57	35	22	x	x
11 繊維	4	57	57	6	51	11,734	6,077
12 木材	3	55	54	40	15	14,661	71,856
13 家具	2	8	8	7	1	x	x
14 紙	4	38	36	17	21	7,642	7,407
15 印刷	9	111	109	49	62	23,780	31,463
17 石油	1	9	9	8	1	x	x
18 プラスチック	10	213	213	94	119	55,201	138,934
20 皮革	1	11	11	0	11	x	x
21 窯業	15	470	469	355	115	164,479	438,501
22 鉄鋼	7	113	113	94	19	48,642	366,444
23 非鉄	4	47	47	30	17	16,889	416,592
24 金属	35	1,194	1,188	871	323	533,628	1,722,393
25 はん用	31	2,062	2,060	1,802	260	759,933	3,159,389
26 生産	42	1,079	1,078	831	248	401,189	646,793
27 業務	4	37	37	24	13	13,449	5,323
28 電子	5	178	178	68	110	45,671	15,562
29 電気	5	474	474	374	100	273,590	914,577
30 通信	2	536	536	318	218	x	x
31 輸送	8	831	831	674	157	365,655	565,419
32 その他	3	23	23	14	9	6,055	5,619
4～9人	84	541	524	310	231	155,224	239,339
10～19人	60	813	812	550	263	266,823	1,039,426
20～29人	20	493	493	319	174	160,306	359,771
30～49人	19	764	764	473	291	240,200	643,981
50～99人	8	584	584	359	225	190,410	370,568
100～199人	11	1,327	1,327	970	357	505,288	893,996
200～人	10	3,998	3,998	3,223	775	1,849,313	7,522,739

統計表（従業者４人以上の事業所）

合 計	製 造 品 出 荷 額 等				付加価値額
	製造品出荷額	加工賃収入額	そ の 他 の 収 入 額 <small>（くず廃物の出荷額を含む）</small> ■（うち転売収入額）	—	
万円	万円	万円	万円	万円	万円
18,245,587	16,755,396	1,421,048	69,143	20,988	7,203,159
19,049,462	17,546,580	1,396,367	105,964	23,151	7,541,130
18,936,456	16,914,895	1,452,955	568,606	23,151	6,938,992
1,453,726	1,447,424	3,820	2,482	-	792,308
x	x	-	x	x	x
21,948	4,162	17,500	286	-	14,805
103,402	93,131	-	10,271	-	22,653
x	x	x	x	x	x
31,145	27,113	1,290	2,742	-	22,143
77,459	71,426	6,033	-	-	42,907
x	x	x	x	x	x
275,139	260,809	5,238	9,092	524	118,594
x	x	x	x	x	x
836,959	819,847	3,487	13,625	-	345,546
500,752	446,747	4,793	49,212	5,817	125,287
489,921	479,555	10,366	-	-	68,405
3,241,050	2,830,602	395,096	15,352	-	1,426,823
5,400,826	4,719,892	267,632	413,302	256	2,032,840
1,424,948	1,142,858	267,559	14,531	1,126	678,436
31,050	29,215	1,835	-	-	23,999
93,754	-	93,754	-	-	70,717
1,099,201	1,089,621	5,234	4,346	1,670	38,900
x	x	x	x	x	x
1,193,810	887,377	299,293	7,140	-	547,732
19,153	19,153	-	-	-	12,625
560,758	376,656	171,927	12,175	1,126	299,614
1,656,653	1,465,946	171,779	18,928	6,597	575,776
716,968	535,171	130,849	50,948	-	333,206
1,154,371	934,130	193,805	26,436	13,758	422,770
908,610	759,489	148,333	788	1,670	449,549
1,730,861	1,213,380	491,450	26,031	-	722,639
12,208,235	11,630,123	144,812	433,300	-	4,135,438

第2表 業種・従業者別 統計表

業 種 従業者規模	事業所数	従 業 者 数				
		計	常用労働者	事業主 家族従業者	男	女
		人	人	人	人	人
平成24年	48	6,472	6,472		4,918	1,554
平成25年	48	6,606	6,606		5,003	1,603
平成26年	48	6,673	6,673		5,025	1,648
09 食 料	3	825	825	-	464	361
10 飲 料	1	49	49	-	34	15
11 織 維	-	-	-	-	-	-
12 木 材	1	40	40	-	29	11
13 家 具	-	-	-	-	-	-
14 紙	-	-	-	-	-	-
15 印 刷	-	-	-	-	-	-
17 石 油	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	4	139	139	-	53	86
20 皮 革	-	-	-	-	-	-
21 窯 業	3	324	324	-	230	94
22 鉄 鋼	-	-	-	-	-	-
23 非 鉄	-	-	-	-	-	-
24 金 属	7	901	901	-	666	235
25 はん用	8	1,794	1,794	-	1,615	179
26 生 産	10	713	713	-	559	154
27 業 務	-	-	-	-	-	-
28 電 子	2	148	148	-	60	88
29 電 気	2	418	418	-	357	61
30 通 信	2	536	536	-	318	218
31 輸 送	5	786	786	-	640	146
32 その他	-	-	-	-	-	-

(従業員30人以上の事業所) - その1 -

常用労働者		現金給与総額			原材料使用額等	
延数	月平均数	合計	常用雇 用者の 給与額	その他 の給与 額	合計	原材料 使用額
人	人	万円	万円	万円	万円	万円
78,052	6,504	2,686,738	2,592,037	94,701	8,241,139	6,355,858
78,986	6,582	2,839,824	2,713,154	126,670	8,850,239	6,900,818
79,880	6,657	2,785,211	2,659,001	126,210	9,431,284	7,323,376
9,996	833	323,031	313,260	9,771	552,697	488,756
x	x	x	x	x	x	x
-	-	-	-	-	-	-
x	x	x	x	x	x	x
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
1,771	148	30,604	30,604	-	80,621	54,743
-	-	-	-	-	-	-
3,493	291	110,327	103,151	7,176	183,769	128,545
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
10,795	900	440,796	416,294	24,502	1,565,001	1,077,843
21,445	1,787	668,618	663,820	4,798	3,086,956	2,202,193
8,655	721	266,396	258,018	8,378	519,989	353,785
-	-	-	-	-	-	-
x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x
9,508	792	355,937	339,876	16,061	560,574	296,792
-	-	-	-	-	-	-

第2表 業種・従業者別 統計表

業種 従業者規模	原 材 料 使 用 額 等 (つづき)					製
	燃料使用額	電力使用額	委託生産費 (外注加工費)	製造等に関連 する外注費	転売した商品 の仕入額	合 計
	万円	万円	万円	万円	万円	万円
平成24年	88,207	281,444	1,440,025	56,916	18,689	15,551,592
平成25年	101,194	305,619	1,450,852	72,245	19,511	16,199,088
平成26年	107,641	411,081	1,475,060	90,567	23,559	16,002,077
09 食料	19,366	17,283	20,144	7,148	-	1,392,207
10 飲料	x	x	x	x	x	x
11 繊維	-	-	-	-	-	-
12 木材	x	x	x	x	x	x
13 家具	-	-	-	-	-	-
14 紙	-	-	-	-	-	-
15 印刷	-	-	-	-	-	-
17 石油	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	1,090	7,446	16,074	1,268	-	172,033
20 皮革	-	-	-	-	-	-
21 窯業	16,219	32,247	2,128	2,130	2,500	430,744
22 鉄鋼	-	-	-	-	-	-
23 非鉄	-	-	-	-	-	-
24 金属	10,096	95,378	363,848	17,836	-	2,855,514
25 はん用	20,124	126,261	711,129	27,249	-	5,148,570
26 生産	6,114	24,498	123,720	11,872	-	1,056,729
27 業務	-	-	-	-	-	-
28 電子	x	x	x	x	x	x
29 電気	x	x	x	x	x	x
30 通信	x	x	x	x	x	x
31 輸送	14,583	60,225	174,211	13,563	1,200	1,169,487
32 その他	-	-	-	-	-	-

(従業者30人以上の事業所) - その2 -

造 品 出 荷 額 等				生 産 額	減 価 償 却 額	付 加 価 値 額
製 造 品 出 荷 額	加 工 賃 収 入 額	そ の 他 の 収 入 額 (くず廃物の出荷額を含む) (うち転売収入額)				
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
14,588,788	925,213	22,917	3,540	15,200,169	586,523	6,087,793
15,242,026	890,322	51,239	14,282	16,106,793	608,901	6,437,901
14,537,122	978,400	486,555	15,428	15,611,779	590,787	5,730,396
1,390,030	-	2,177	-	1,390,798	46,552	759,502
X	X	X	X	X	X	X
-	-	-	-	-	-	-
X	X	X	X	X	X	X
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
171,728	305	-	-	171,320	7,854	76,809
-	-	-	-	-	-	-
427,667	-	3,077	-	422,048	21,844	204,238
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
2,562,642	277,520	15,352	-	2,875,093	26,820	1,214,000
4,616,497	122,654	409,419	-	4,867,882	243,272	1,865,095
893,428	150,380	12,921	-	1,028,876	39,490	453,236
-	-	-	-	-	-	-
X	X	X	X	X	X	X
X	X	X	X	X	X	X
X	X	X	X	X	X	X
887,356	274,991	7,140	-	1,167,013	52,985	529,562
-	-	-	-	-	-	-

第2表 業種・従業者別 統計表

業種 従業者規模	在 庫 額					
	製 造 品		半製品及び仕掛品		原材料及び燃料	
	年 末	年間増減	年 末	年間増減	年 末	年間増減
	万円	万円	万円	万円	万円	万円
平成24年	535,118	▲19,972	443,656	▲293,860	523,622	▲113,394
平成25年	563,524	▲46,880	624,566	21,325	518,358	▲40,289
平成26年	577,789	14,391	641,754	81,866	555,404	48,604
09 食料	15,982	▲1,155	8,350	1,923	202,884	32,989
10 飲料	x	x	x	x	x	x
11 繊維	-	-	-	-	-	-
12 木材	x	x	x	x	x	x
13 家具	-	-	-	-	-	-
14 紙	-	-	-	-	-	-
15 印刷	-	-	-	-	-	-
17 石油	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	2,392	▲1,921	3,652	1,208	2,289	295
20 皮革	-	-	-	-	-	-
21 窯業	27,333	▲2,709	3,635	▲2,910	3,657	▲842
22 鉄鋼	-	-	-	-	-	-
23 非鉄	-	-	-	-	-	-
24 金属	299,736	38,318	47,073	▲3,387	38,865	▲8,357
25 はん用	180,037	10,359	393,619	118,372	104,942	▲13,513
26 生産	7,908	▲924	70,703	▲14,008	66,943	7,391
27 業務	-	-	-	-	-	-
28 電子	x	x	x	x	x	x
29 電気	x	x	x	x	x	x
30 通信	x	x	x	x	x	x
31 輸送	24,853	2,479	22,821	2,187	8,420	▲23
32 その他	-	-	-	-	-	-

(従業員30人以上の事業所) - その3 -

有 形 固 定 資 産		投資総額	取 得 額			土 地 取得額	建設仮勘 定増減
年 末 現 在 高	合 計		建 物	機 械 等			
建物機械等					土 地		
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	
2,567,970	1,022,937	438,154	426,318	105,089	321,229	8,612	3,224
8,021,986	1,020,742	1,001,179	677,144	100,727	576,417	1,311	322,724
8,339,276	1,038,263	867,012	1,055,018	458,530	596,488	6,936	▲194,942
689,004	85,696	273,333	364,246	340,806	23,440	1,850	▲92,763
x	x	x	x	x	x	x	x
-	-	-	-	-	-	-	-
x	x	x	x	x	x	x	x
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
75,492	30,277	1,199	1,020	-	1,020	33	146
-	-	-	-	-	-	-	-
248,327	45,472	19,093	20,512	7,466	13,046	-	▲1,419
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
142,045	103,316	27,416	25,346	10,563	14,783	-	2,070
5,784,958	235,105	346,338	245,038	80,948	164,090	1,366	99,934
257,015	294,377	39,786	36,099	4,193	31,906	3,687	-
-	-	-	-	-	-	-	-
x	x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x	x
361,520	77,594	137,047	129,715	10,617	119,098	-	7,332
-	-	-	-	-	-	-	-

第2表 業種・従業者別 統計表

年 業 種	従業者30人以上の事業所						
	1事業所当たり			1従業者当たり		1常用雇用	
	従業者数	出荷額等 (税控除)	生産額 (税控除)	付加価値額	出荷額等 (税控除)	付加価値額	者当たり現 金給与額
	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円
平成24年	135	317,277	309,956	126,829	2,353	941	409
平成25年	138	331,721	329,798	134,123	2,410	975	423
平成26年	139	326,171	318,040	119,383	2,346	859	415
09 食料	275	452,661	452,191	253,167	1,646	921	380
10 飲料	49	x	x	x	x	x	x
11 繊維	-	-	-	-	-	-	-
12 木材	40	x	x	x	x	x	x
13 家具	-	-	-	-	-	-	-
14 紙	-	-	-	-	-	-	-
15 印刷	-	-	-	-	-	-	-
17 石油	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	35	41,499	41,321	19,202	1,194	553	220
20 皮革	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業	108	138,490	135,591	68,079	1,282	630	344
22 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-
23 非鉄	-	-	-	-	-	-	-
24 金属	129	395,841	398,638	173,429	3,075	1,347	483
25 はん用	224	633,324	598,238	233,137	2,824	1,040	383
26 生産	71	102,765	99,979	45,324	1,441	636	369
27 業務	-	-	-	-	-	-	-
28 電子	74	x	x	x	x	x	x
29 電気	209	x	x	x	x	x	x
30 通信	268	x	x	x	x	x	x
31 輸送	157	227,691	227,196	105,912	1,448	674	447
32 その他	-	-	-	-	-	-	-

(従業員30人以上の事業所) — その4 —

従業員30人以上の事業所						
付加 価値率	現金 給与率	費用効率	原材 料率	減価 償却率	コスト 比率	労働所得 分配率
%	%	%	%	%	%	%
40.8	18.0	22.8	55.3	3.9	77.2	44.1
40.5	17.9	22.6	55.7	3.8	77.4	44.1
36.4	17.7	18.7	59.9	3.8	81.4	48.6
55.9	23.8	32.1	40.7	3.4	67.9	42.5
x	x	x	x	x	x	x
-	-	-	-	-	-	-
x	x	x	x	x	x	x
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
46.5	18.5	28.0	48.8	4.8	72.1	39.8
-	-	-	-	-	-	-
49.8	26.9	22.9	44.8	5.3	77.0	54.0
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
43.3	15.7	27.6	55.8	1.0	72.5	36.3
35.9	12.9	23.0	59.4	4.7	77.0	35.8
44.8	26.3	18.4	51.3	3.9	81.5	58.8
-	-	-	-	-	-	-
x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x
46.3	31.1	15.2	49.0	4.6	84.7	67.2
-	-	-	-	-	-	-

第2表 業種・従業者別 統計表
(従業者30人以上の事業所) -その5-

業 種	工 業 用 地			
	敷 地 面 積 及 び 建 築 面 積			
従業者規模	事業所数	敷地面積	建築面積	延建築面積
		㎡	㎡	㎡
平成24年	48	1,535,929	434,485	537,383
平成25年	48	1,533,601	426,067	530,404
平成26年	48	1,476,268	436,370	574,326
09 食 料	3	89,794	23,424	52,018
10 飲 料	1	x	x	x
11 織 維	-	-	-	-
12 木 材	1	x	x	x
13 家 具	-	-	-	-
14 紙	-	-	-	-
15 印 刷	-	-	-	-
17 石 油	-	-	-	-
18 プラスチック	4	21,517	10,998	15,341
20 皮 革	-	-	-	-
21 窯 業	3	146,644	22,476	24,556
22 鉄 鋼	-	-	-	-
23 非 鉄	-	-	-	-
24 金 属	7	205,932	69,870	86,012
25 はん用	8	459,575	171,469	199,301
26 生 産	10	225,785	62,027	68,311
27 業 務	-	-	-	-
28 電 子	2	x	x	x
29 電 気	2	x	x	x
30 通 信	2	x	x	x
31 輸 送	5	86,296	35,154	38,691
32 その他	-	-	-	-

第2表 業種・従業者別 統計表
(従業者30人以上の事業所) - その6 -

業 種	工 業 用 水					
	1 日 当 た り 水 源 別 用 水 量					
従業者規模	合 計	工業用水道	上水道	井戸水	その他の 淡水	回収水
	m3	m3	m3	m3	m3	m3
平成24年	5,072	-	4,464	409	15	184
平成25年	4,316	-	3,838	341	-	137
平成26年	4,172	-	3,685	368	-	119
09 食 料	513	-	503	10	-	-
10 飲 料	x	x	x	x	x	x
11 織 維	-	-	-	-	-	-
12 木 材	x	x	x	x	x	x
13 家 具	-	-	-	-	-	-
14 紙	-	-	-	-	-	-
15 印 刷	-	-	-	-	-	-
17 石 油	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	14	-	14	-	-	-
20 皮 革	-	-	-	-	-	-
21 窯 業	360	-	97	230	-	33
22 鉄 鋼	-	-	-	-	-	-
23 非 鉄	-	-	-	-	-	-
24 金 属	1,287	-	1,287	-	-	-
25 はん用	1,206	-	1,206	-	-	-
26 生 産	72	-	72	-	-	-
27 業 務	-	-	-	-	-	-
28 電 子	x	x	x	x	x	x
29 電 気	x	x	x	x	x	x
30 通 信	x	x	x	x	x	x
31 輸 送	253	-	167	-	-	86
32 その他	-	-	-	-	-	-

第2表 業種・従業者別 統計表
(従業者30人以上の事業所) - その6 -

業 種	工 業 用 水 (つ づ き)					
	1 日 当 た り 用 途 別 用 水 量					
	合 計	ボイラー用水	原料用水	製品処理用水 と洗浄用水	冷却用水 温調用水	その他(飲料 水、雑用水)
	m3	m3	m3	m3	m3	m3
平成24年	5,072	245	194	1,608	1,436	1,589
平成25年	4,316	250	203	1,430	1,265	1,168
平成26年	4,172	194	174	1,448	1,203	1,153
09 食 料	513	63	164	57	206	23
10 飲 料	x	x	x	x	x	x
11 織 維	-	-	-	-	-	-
12 木 材	x	x	x	x	x	x
13 家 具	-	-	-	-	-	-
14 紙	-	-	-	-	-	-
15 印 刷	-	-	-	-	-	-
17 石 油	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	14	-	-	-	2	12
20 皮 革	-	-	-	-	-	-
21 窯 業	360	8	7	93	218	34
	-	-	-	-	-	-
22 鉄 鋼	-	-	-	-	-	-
23 非 鉄	-	-	-	-	-	-
24 金 属	1,287	98	-	816	248	125
25 はん用	1,206	10	-	227	407	562
26 生 産	72	-	-	19	14	39
	-	-	-	-	-	-
27 業 務	-	-	-	-	-	-
28 電 子	x	x	x	x	x	x
29 電 気	x	x	x	x	x	x
30 通 信	x	x	x	x	x	x
31 輸 送	253	-	-	51	72	130
32 その他	-	-	-	-	-	-

第3表 地域別統計表

項目	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総数	212	100.0	8,520	100.0	18,936,456	100.0	6,938,992	100.0
01 旧柏崎	80	37.7	3,186	37.4	7,347,120	38.8	2,939,473	42.4
02 西中通	14	6.6	455	5.3	1,355,036	7.2	469,601	6.8
03 荒浜	21	9.9	1,189	14.0	2,019,042	10.7	1,013,083	14.6
04 北鯖石	28	13.2	948	11.1	1,561,861	8.2	689,982	9.9
05 田尻	37	17.5	2,205	25.9	5,367,933	28.3	1,371,642	19.8
06 高田	5	2.4	29	0.3	19,273	0.1	11,572	0.2
07 中通	2	0.9	15	0.2	x	x	x	x
08 上米山	1	0.5	8	0.1	x	x	x	x
09 米山	-	-	-	-	-	-	-	-
10 高浜	-	-	-	-	-	-	-	-
11 上条	1	0.5	29	0.3	x	x	x	x
12 南鯖石	-	-	-	-	-	-	-	-
13 中鯖石	-	-	-	-	-	-	-	-
14 野田	1	0.5	51	0.6	x	x	x	x
15 鶯川	-	-	-	-	-	-	-	-
16 北条	5	2.4	71	0.8	76,214	0.4	49,141	0.7
17 高柳町	4	1.9	41	0.5	20,770	0.1	13,726	0.2
18 西山町	13	6.1	293	3.4	1,015,508	5.4	340,386	4.9
工業団地 (再掲)								
臨海	10	4.7	155	1.8	146,217	0.8	85,122	1.2
北斗	13	6.1	1,275	15.0	3,541,878	18.7	1,235,062	17.8
藤井	16	7.5	745	8.7	1,283,537	6.8	577,071	8.3
田塚	19	9.0	671	7.9	892,010	4.7	406,652	5.9
田尻	13	6.1	1,405	16.5	3,679,197	19.4	1,097,492	15.8
劔	5	2.4	371	4.4	1,084,712	5.7	415,570	6.0

工業団地の数値は本市独自推計による。H17年調査から各工業団地に含まれる事業所を現況に合せ大幅に見直した。

このため、過去に公表された調査結果と比較対照する場合は注意を要する。

第4表 県内各市と刈羽郡の事業所数・従業者数・製造品出荷額等

市町村名	事業所数	従業者数	現金給与 総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等	付加価値額
		人	百万円	百万円	百万円	百万円
新潟県	5,528	179,532	663,123	2,725,761	4,613,159	1,667,233
新潟市	1,072	35,443	129,606	672,852	1,109,080	376,183
長岡市	750	25,137	95,669	387,812	622,619	211,982
上越市	348	15,352	67,320	284,919	517,982	202,855
三条市	561	12,956	44,033	165,276	276,497	98,723
柏崎市	212	8,520	33,676	110,698	189,365	69,390
新発田市	175	6,990	23,428	84,547	151,557	58,820
小千谷市	144	5,761	22,704	55,248	108,803	46,037
加茂市	95	2,949	11,925	43,912	68,183	21,370
十日町市	159	3,242	8,606	27,889	45,987	16,390
見附市	126	4,508	13,481	64,010	95,147	37,603
村上市	157	4,791	14,446	40,615	88,596	43,283
燕市	701	15,616	56,505	265,277	404,389	121,081
糸魚川市	93	3,776	14,443	78,922	126,672	39,702
妙高市	54	3,272	17,123	53,111	91,587	33,222
五泉市	124	5,234	18,144	53,131	103,209	44,947
阿賀野市	111	4,464	15,525	62,201	126,335	58,309
佐渡市	87	1,505	4,479	10,256	18,803	7,520
魚沼市	122	3,038	8,350	23,397	43,147	17,264
南魚沼市	116	3,800	13,202	50,698	86,182	30,371
胎内市	85	3,610	14,769	54,835	111,886	48,966
刈羽村	15	439	2,102	6,378	12,776	5,984

※柏崎市以外の数値は、新潟県の速報結果の数値を利用しています。

付 録



Table with 2 columns: 票群, 票番

Table with 3 columns: 市区町村番号, 調査区番号, 工業調査事業所番号

★この調査票は、統計調査員に一部提出してください。調査票は経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

★記入に当たっては、別途配布する「記入の仕方」をご参照ください。この欄は都道府県が使用します。

Main form sections 1-9: 1 事業所の名称及び所在地, 2 本社又は本店の名称及び所在地, 3 他事業所の有無, 4 経営組織, 5 資本金額又は出資金額, 6 従業者数, 7 常用労働者毎月末現在数の合計, 8 現金給与総額, 9 原材料、燃料、電力の使用額

Main form sections 10-17: 10 有形固定資産, 11 リース契約による契約額及び支払額, 12 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額, 13 製造品の出荷額、在庫額等, 13ア 品目別製造品出荷額, 13イ 品目別製造品在庫額, 13ウ 加工賃収入額, 13エ その他収入額, 14 13のア、ウ、エの合計金額, 15 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額, 16 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合, 17 主要原材料名

19 工業用地及び工業用水: ア 事業所敷地面積及び建築面積, イ 1日当り水源別用水量, ウ 1日当り用途別用水量

18 作業工程: 13項 製造品の出荷額、在庫額等に記入した製造品の製造又は加工に関する貴事業所の作業工程のあらましを記入してください。

★この調査票は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づき、統計作成の目的以外には使用されません。

経済産業省



政府統計 統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

消費税込みの金額を記入してください。

10項、12項、13項イ()の欄)に記入する帳簿価額が消費税込みか、抜きか、次のいずれかを○で囲んでください。

Table for 10 有形固定資産 (Fixed Assets) with columns for land, buildings, machinery, etc.

Table for 11 リース契約による契約額及び支払額 (Lease Agreements)

Table for 12 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額 (Inventory and Raw Materials)

Table for 13 製造品の出荷額、在庫額等 (Manufactured Goods Shipments and Inventory)

Table for 13ア 品目別製造品出荷額 (Item-wise Manufactured Goods Shipments)

Table for 13イ 品目別製造品在庫額 (Item-wise Manufactured Goods Inventory)

Table for 14 13のア、ウ、エの合計金額 (Total of 13a, 13u, 13e)

Table for 18 作業工程 (Manufacturing Processes)

工業調査票乙

(従業者29人以下の事業所用)

工業統計基幹統計

Table with 2 columns: 票群 (Form Group) and 票番 (Form Number)

この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づき基幹統計調査で、調査対象の事業所は報告の義務があります。

乙26年

経済産業省



政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

Table with 3 columns: 市区町村番号 (Municipality Number), 調査区番号 (Survey Area Number), 工業調査事業所番号 (Industrial Survey Business Number)

この調査票は、統計調査員又は別途配布する「記入の仕方」を参考に記入してください。金額は、一万円未満を四捨五入して、「万円」まで記入していただきます。

乙26年

1 事業所の名称及び所在地 (電話番号) (フリガナ) (名称) 〒 (所在地)

2 本社又は本店の名称及び所在地 (電話番号) 1の事業所の名称及び所在地と同じ場合は、同上と記入してください。 (名称) 〒 (所在地)

3 他事業所の有無 あてはまる番号一つに○を付けてください。 1 工場が一つで、本社・本店はこの工場と同じ場所にある。 2 工場が一つで、本社・本店はこの工場と異なった場所にある。 3 工場が二つ以上ある(上記 1、2 以外)。

4 経営組織 あてはまる番号一つに○を付けてください。 1 会社 (株式会社(有限を含む)、合同、合資、合名) 2 組合・その他の法人 3 個人

5 資本金額又は出資金額 (会社に限る。) 平成26年末現在払込済みの資本金の額又は出資金の額を記入してください。 5,000円未満の場合は「0」を記入。

6 従業者数(年末現在) (単位:人) Table with columns for gender (男, 女, 合計) and employment type (個人事業主, 常用労働者, 臨時雇用者).

7 現金給与総額(年間) (期末賞与、退職金等を含む。)(単位:万円) 金額(単位:万円) 100000

8 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計金額 (年間) (消費税額を含む。)

9 製造品出荷額等 (1) 製造品とは、自己の所有する原材料によって製造された製品をいい、部分品、副産物、製造工程からでたくず・廃物も記入してください。 (2) 貴事業所で製造し、同じ企業の他の事業所へ引き渡したのも市価換算して製造品出荷額に含めてください。 (3) 製造品名、貨加工品名、その他収入の種類名、番号、数量単位名などの記入に当たっては、商品分類表を参照してください。 (4) 出荷額は、工場出荷価額によって記入してください。

ア 品目別製造品出荷額(年間) (消費税等内国消費税額を含む。) Table with columns for product name, quantity, and amount.

イ 加工賃収入額(年間) (消費税額を含む。) 金額(単位:万円) Table with columns for contract name and amount.

ウ その他収入額(年間) (消費税額を含む。) 金額(単位:万円) Table with columns for other income type and amount.

10 9のア、イ、ウの合計金額 110000 ★印合計

11 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額(年間) (消費税を除く内国消費税額) 納付税額又は納付すべき税額の合計。 100000

12 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合(年間) (直接輸出とは、自己又は自社名義で通関手続を行ったもの。) 割合(単位:%) 120000

13 主要原材料名及び簡単な作業工程 ア 購入したもの イ 他の企業から支給されたもの(無償) ウ 作業工程

備考

報告者(代表者)の記名 本票の内容について回答できる人の職・氏名 連絡先(電話番号)

この欄は都道府県が使用します。

補助用紙

「9 製造品出荷額等」について、表面に記入しきれない場合は、こちらを用いてください。
 なお、表面の計欄(★)には、ここに記入した分を含めた金額を記入してください。

9 製造品出荷額等									
ア 品目別製造品出荷額 (年間) (消費税等内国消費税額を含む。)									
	番 号	製 造 品 名	数 量 単位名	数 量	金 額 (単位:万円)				
					千 億	百 億	十 億	億	千 万
⊗									
イ 加工賃収入額 (年間) (消費税額を含む。)									
	番 号	賃 加 工 品 名	金 額 (単位:万円)						
			千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万
⊗	9								
	9								
	9								
	9								
	9								
	9								
	9								
	9								
ウ その他収入額 (年間) (消費税額を含む。)									
	番 号	そ の 他 収 入 の 種 類 名	金 額 (単位:万円)						
			千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万
⊗	0	0							
	0	0							
	0	0							

事業所の名称

○調査期間が「年間」となっている事項については、平成26年1月～12月までの1年間の実績をご記入下さい。
 ○調査時点が「年末現在」となっている事項については、平成26年12月末日現在の数値をご記入下さい。

「転売品」とは
「他の事業所」から仕入れて「そのまま」販売したものをいいます。

- ・「他の事業所」には同一企業に属する他の事業所を含みます。
- ・「そのまま」には、検査・選別・洗浄・包装・小分け・充てんなど販売に伴う軽度の加工を含みます。

ただし、食料品の真空包装及び医薬品の小分けを行った場合は製造行為と見なして、転売品には含まれません。

「賃加工」とは
貴事業所が、他企業の事業所から支給された主要原材料を使用して製造し、あるいは他企業の事業所の所有する製品等に加工することをいいます。

- ・貴事業所が賃加工を行って受け取った加工賃が「加工賃収入」となります。

「委託生産(外注加工)」とは
貴事業所が、貴事業所の所有する原材料又は製品を、他企業の国内事業所に支給して、製造、加工を委託することをいいます。

- ・委託生産のために貴事業所が支払った加工賃が「委託生産費」となります。
- ・委託生産品の出荷額は「製造品出荷額」に記入します。